

なぜ今、新・脱亜論が必要なのですか？

国を背負ったがゆえに心眼を磨いた陸奥宗光と小村寿太郎の外交を学ぶとき



たかしまべんとしお

1959年6月山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部を卒業後、70年同大学院博士課程修了。経済学博士。80年筑波大学教授、88年東京工業大学教授、2000年拓殖大学教授（国際開発学部学部長）などを経て、2005年4月より現職。

歴史上かつてないほどの 危機的状況にある今の日本

—— 福田政権が発足して約半年が経ちましたが、渡辺学長は現在の日本の国際的な状況をどう見えていますか。

渡辺 現代の日本は、今までの歴史に例がないといっているほど、厳しい安全保障環境に置かれていると思います。例えば、北朝鮮で核実験が敢行され、ミサイルに搭載可能な核弾頭五、六発分の完成は間もないというのが専門家の見方です。

—— まだまだ日朝関係に緊張感があると。では、隣の韓国についてはどう見えていますか。

渡辺 韓国が親日的国家になるという前提は間違いです。むしろ反日が「制度化」されつつあるのが現状です。

一つの例を申し上げますと、「親日反民族行為真相糾明特別法」が二〇〇五年に与野党議員の共同提案で成立しました。この法律はかつて日本が朝鮮半島を統治していた時代の対日協力者の協力の真相を糾明して、それに罪科を加えようという法律です。完全な事後法です。韓国の政治家の法感覚は一驚に値するものだと言わざるを得ません。

中国も徹底的に反日的です。幼稚園児から大学生に至るまでの若者に反日教育を施そうとし

国家観念が薄れている。今こそ、国益を求め、真の外交が求められる。北朝鮮問題、中国、韓国の反日、独立を求める台湾、チベット。国の在り方を巡って議論が活発化している。本来、国民の生命と財産を守るべき国家がその役割を果たさなくなってきたのはなぜか。欧米列強のプレッシャーを受けながらアジアで必死に生き延びた明治期日本の外交を担った二大巨星、陸奥宗光と小村寿太郎に学ぶものとは――。

◆答える人

拓殖大学学長

渡辺 利夫

Watanabe Toshio

ています。「愛国主義教育実施

綱要」が一九九四年十二月に中

央宣伝部から発表されました。

南京虐殺記念館や蘆溝橋のす

ぐ近くにある抗日人民戦争記念

館……。こういったものを中国

では愛国主義教育「基地」と言っ

ています。これが全国におよ

そ四百ほどあると言われている

す。そこへ子供を連れて行って

反日教育をしています。子供に

反日を刷り込めば、反日は永続

するという考えなのでしょうね。

日朝、日韓、日中関係がよく

なるはずはありません。反日は

韓国や中国の政府の意図なんで

すからね。

―― そういった状況の中

で、日本はどんな外交を展開し

ていくべきだと考えますか。

渡辺 振り返ってみますと、

開国維新を経て、日清・日露戦

争が始まるまでの間の極東アジ

ア地政学と現代のそれとがオー

バーラップしているように私に

は見えるのです。

そうすると、当時の政治家で

いえば、日清戦争の全局を指導

した時の外務大臣・陸奥宗光や

日露戦争時の外務大臣・小村寿

太郎、あるいは最も優れたオピ

ニオンリーダー・福沢諭吉たち

が、当時の日本の国際環境をど

のように認識し、どう行動した

かを私どもは徹底的に勉強し、

その中から今の日本の外交の在

り方に対するアンチテーゼを導

き出さねばならないと私は考え

ますね。

外交とは本来国益を守ること

です。今の日本の外交は、でき

るだけ相手との間に波風を立て

ないという日中友好とか日韓善

隣といったこと自体が自己目的

化されています。

国家の定義は無数にあると思

いますが、あらゆる定義の中で

粉飾を全部引き剥がしていくと、

最後に残るのは、国民の生命と

財産を守るということになる。

その点については誰も異論はな

いはず。国民の生命と財産

の守護が国家存在の原点です。

ところが、今の日本は外交を

どうもそういうふうにかけては

いないようです。拉致問題を見

ても北朝鮮のミサイルが日

本列島を超えて飛んでいって

も、日本政府は本気で怒っては

いないようです。これが国家な

んでしようかね。

歴史の中から

経験則を学ぶことが大事

―― そこに今の日本外交の

問題点があるわけですね。

渡辺 一九七九年のことです

が、イランでアメリカ大使館が

四百四十二日間にわたって封鎖

され、八十七人の大使館員が人

質となったという事件がありま

したよね。しかし、館員の全員

が意気軒昂であり続けたそうで

す。アメリカが自分たちを見捨

てるはずがない、という信念を

彼らが持ち続けたからなんです。



歴代の外務大臣で唯一外務省内に銅像がある陸奥宗光

ステイブ・スピルバーグ監督の「ブライベートライアン」では、アメリカという国家と国民がこういう堅固な信頼感を持って結びついていることが描かれています。

日本では北朝鮮による多数の日本人が拉致されるという非常に酷い事が起こっています。拉致者の数は五百人から六百人にわたるかもしれないと言われています。これに対して政府は毅然たる対応を取り続けてはいません。何とも情けない話です。

北朝鮮ともできるだけ摩擦を起ささないようにしましょう。韓国

や中国とも、問題は色々あるけれども、あまり面倒なことはないことにはして、すべて先延ばしですよ。

—— 自国で解決する道筋を考え出していないですね。

渡辺 拉致という日本人の生命に関わる根本的な問題を六者協議に投げて自らは積極的に動かない。六者協議で何とかなるのではないかと考えているふしがあります。実に屈辱的なことです。

自分の国の問題をよその国の協議で何とか解決して欲しいというわけですからね。国益に真

に目覚めなければならぬ。外交とは国益の守護のことだと改めて臍を固め直さなくてはなりません。開国維新から日清・日露戦争までの指導者の言説から学び直す必要が大いにあります。

私も学ぶべきことは歴史そのものだと思います。理論ではありません。現実を起こった出来事の中から「この選択は一番善かった」「この選択は失敗だった」という経験則を学び取る必要があるのではないのでしょうか。

—— その中で、国と個人の関わりについてはどう考えればいいのでしょうか。

渡辺 現代はポストモダンの時代と言われて、国民国家体系にはさしたる意味がない。ましてや、覇権国家体制など、とんでもない。国境はないのも同然で、

人々は国家を介さず個として結びついている。ついに「地球市民」という言葉まで出てきています。幻想もほどほどにしてほしいと言いたくなります。

周りを見てみますと、北朝鮮、韓国、中国、ロシア、いずれも強烈な国家形成の時期にあります。個々人も強烈な国家意識を持った、つまりナショナリズムの時代に彼らはあるのです。

先進国が十九世紀に克服したテーマを、実は東アジアの国々は現在そのまま抱えていると考えるべきです。そういう国々から成る東アジアの上に「国家などには意味がない。ナショナリズムなんて昔のことだ」と考えている日本がボンと乗っかっている、そういう奇妙な構図の地域が今の東アジアだと思います。ポストモダンの日本におきましては国家ではなく、個人が強調され、むしろ国家は個人の自由や平等を守るのが役割だと逆に考えられてしまっているのでしょうか。

日本はユーラシア大陸の一番東の端にありますが、幸いなことに対馬海峡という実に流れの速い海峡に阻まれてユーラシア大陸の影響を排除できました。その意味で日本は「海洋の共同

体」だと言っているのではないでしようか。

人種も、言葉も同一、宗教的な分裂もない同質社会です。海洋の共同体が強力な国家権力を用いることなく、自然に形成されてきました。ですから、日本人に国家意識が薄いのは地政学的な帰結なのかも知れません。しかし現代はそんなのんびりしたことを言っていられる時代ではなくなっています。

陸奥宗光と小村寿太郎から学ぶ外交戦略とは

——では改めて陸奥宗光の戦略とはどういうものだったのですか。



1901年に46歳で外務大臣に就任した小村寿太郎

渡辺 当時、清国はドイツから購入した艦船から成る強力な北洋艦隊を擁しており、日本はとてまかなわれない状況でした。その艦隊が長崎にやってきて長崎事件が起きました。

長崎の子女が清国の兵隊に暴行されたり、陵辱されたりしたのです。もちろん、日本の警察も清兵を捕まえようとはしますが、北洋艦隊の砲門で睨みをきかされて警察も動くことができなかつたのです。そんなことがいくつも重なって、日本人の中に清国に対する鬱屈がだんだんと高まっていった。陸奥はこの日本人の心理をよく見ていたんです。つまり、日本人の清国に対する烈々たる敵対意識の高まりをよくよく窺って開戦の時期を狙っていたのです。

なかつた、というスタイルを貫いたことです。

—— そうしなければ列強に攻められてしまうからですね。

渡辺 ええ。そこで陸奥は清国と日本で共同して朝鮮の改革に当たることを提起します。これは財政にはじまり、金融、農業、工業、治安など、ありとあらゆる朝鮮の改革案です。

この改革案を清国が受け入れるわけがないことを陸奥は知っていました。しかし、日本は清国にこういう改革案を提起したのだけでも清国がどうしても飲まない、という状況を作り出したんです。

清国がこの改革を飲まないで朝鮮が清国の属国のままでは、とても日本の国益は守れないということ国民と列強にみせつけ、「道義」をもって御前会議で開戦を決定する。そういう外交を陸奥はやったわけです。

——なるほど。陸奥宗光は大変な外交危機的なセンスを持っていたのですね。では、小村

寿太郎も戦略的に陸奥宗光と似た所があったのですか。

渡辺 小村外交のポイントは日英同盟という「海洋国家同盟」を結んだことにあると思います。日露戦争は日本が日英同盟を組んだことで勝利できたと言ってもいいほどです。イギリスは北極海に浮かぶ島国です。しかし、当時のイギリスは産業革命を終えて大海軍力を擁して世界の七つの海を支配し、日の沈むことのない帝国を築き上げていました。

しかし、世界最大の海軍大国イギリスにも不安がありました。ロシアの南下政策です。満州を経て中国にロシアの勢力が及んだ場合、長江流域のイギリスの権益が侵されてしまう。これはイギリスにとっては大変気になることです。

当時のロシアは、世界最大の陸軍大国でしたから、陸続きの中国に軍事的な影響力を行使されたら、たまつたものではない。そこで日清戦争に勝って益々栄えてきた日本に着目したという

次第です。ここに日英同盟が成立したのです。

——日本とイギリスが対ロシアで利害が一致していたと。

渡辺 そうです。義和団事件の時に中国に進出したロシア軍は満州を制圧し、そこに居座ってしまいました。満州は朝鮮半島と接していますから、満州がロシアの手に落ちたということは、朝鮮もロシアのものになることと同義だと小村は捉えていました。そうなる前に、つまり「機先を制して」小村は日露戦争に打って出たのです。

しかし、日露戦争で日本が勝利するなんて列強の誰も考えていませんでした。第一、軍備を増強するための資金が日本にはありませんでしたからね。日清戦争によって清国から得た多額の賠償金を殆ど軍事増強に当てたのですが、それでもロシアに比べたら大きな差がありました。

そこで小村は戦時公債の発行を決意します。戦時公債を発行してヨーロッパ列強に売り歩くということ。最初は全く売

永世中立国のスイスは大変な軍事予算を使って世界で最高峰のシェルターまで作っています。有事があった場合にどうするかを徹底的に抱え込んで中立を謳っているんです。

れなかったのですが、奉天大会戦で日本がロシアに勝った辺りから公債が次々と売れ始めました。

——日英同盟の意義はどんなところにあるのですか。

渡辺 日英同盟は本当に日本に有利な同盟ではなかったのではないのでしょうか。日本が外洋に出ていってイギリスを守るということはなかったわけですかね。イギリスは日本には、極東におけるイギリスの権益を守ってくれればいいというわけですが、実際にはそのための軍事行動はありませんでした。

他方、イギリスは日本に色んなことで協力してくれました。例えば、アルゼンチンがイタリヤに発注して造っていた二隻の軍艦ができあがったものの、アルゼンチンはその購入資金を欠き、売りに出されたのですが、これがロシアの手に渡ったのでは困る。そこでイギリスがイタリヤとアルゼンチンに影響力を發揮して自分が買い取って軍艦がロシアに渡るのを阻止するといったことをやってくれました。

何よりもイギリスは最高の諜報機関を持っていました。世界の諸情報をすぐに日本に発信してくれました。バルチック艦隊を日本海でやつつけたのも、実はイギリスの情報の結果なんです。

僅かなピンポイントの判断のズレが国家を滅ぼす

——国を背負っているがゆえに真剣だということですか。

渡辺 その通りだと私も思っています。小国が大国にのし上がっていくプロセスにおいては、僅かなピンポイントほどの判断の間違いが国家の自滅につながります。明治の指導者たちは全神経を研ぎ澄まして、あらゆる国際問題を徹底的に考え抜いていたのだらうと思います。

——そこが今の政治家や外交官と対照的な点ですね。

渡辺 現在の日米同盟において日本は集団的自衛権は認めていません。北朝鮮で発射されたミサイルが日本上空を飛び、これがアメリカに向かっていくことが判然としても、日本がそれ

を打ち落とすことはできません。これが集団的自衛権の発動になるからです。そんなことでは日米関係の将来は真に危うい。

当時の政治家とでは国益や国を守ることに気概や勇気という点において、画然たる違いがあると云わざるを得ないのは残念です。

——そこで陸奥宗光を題材とした本を執筆すると。

渡辺 文春新書で五月末に発刊する予定です。タイトルは「新・脱亜論」です。

——外務官僚も陸奥宗光や小村寿太郎の精神を見習うべきだということですね。

渡辺 そう思いますね。機略、豪気、気概などが当時の日本の外交を勝利に導いたのでしょね。同時に日本が海洋国家として日英同盟を結んだことが大変大きなことでした。

しかし、残念ながら日露戦争に勝利して以降、日本は中国大陸に強く関与して大陸国家たらんとした。ここに大きな悲劇の皮肉があります。

日本の外交針路を探る!

満州がロシアのものになれば朝鮮も占領され、日本もロシア領になってしまうかもしれないという恐怖感から、日本は満州を占領し満州国を建国しました。

このあたりまでの歴史は、当時の時代環境から考えて、日本の当然の自衛権だと言っていると思いますね。現代では許されない考え方もしれませんが、あの時代の帝国主義的な国際環境の中では、これは当然のことでした。

問題は万里の長城を越えて、大陸の中心部に次々と侵入していったことです。巨大な人口を持ち、各地方で風俗、文化、習

慣、言葉までが違う中国という一つの「世界」を日本は次々と事変を起こし占領していったのです。

局地、局地ではことごとく勝利しながら、日本は最後には大陸の中心部で泥沼に足を取られて自滅してしまつたのです。

——大陸の中心部に行く流れを止められたのでしょうか。

渡辺 歴史の分岐点はそこにあつたでしょう。そのあたりのことを徹底的に分析すべきだと思います。

第二次大戦後から現在までの史観では、「満州国建国は、よその国へ行って領土を奪つた帝

国主義的な行為でとんでもないことだ」——それで話が終わりです。しかし、かくしてこうなつたという国際政治力学を徹底的に分析して、そういう結論が導き出されているとは到底思えません。東京裁判史観は現在なお強まっているという感じを私は持っています。

——では、歴史を学ぶ上で大事なことは何なのでしょうか。

渡辺 日本の戦前は、全て「悪の道」を走ってきたという前提に立つてしまえば、その上に立っていくら客観的に分析をやっても、何の成果も出てはきません。朝鮮半島で義民運動が

起こり、これを日本人はいかに酷くも弾圧をしてきたかという話ばかりでは、本当の日韓関係は理解できません。

南京虐殺もそうです。南京虐殺事件以前にどういう日中関係史があつたかをきちんと整理しておかないと、南京事件の理解は得られないのです。上海事変とか通州事件とか、日本人が清国兵から受けた残酷な事件が、その直前に実に数多く起こっております。

ですから、客観的であることは言うまでもないことですが、課題は私どもがどのような「史観」に立つかなのです。